

徳島大学附属図書館自己点検・評価報告書の要点

(平成 15 年 1 月)

附属図書館自己点検・評価専門委員会

附属図書館の自己点検・評価は平成 8 年 3 月に実施されているが、それから 6 年が経過している。今回は、その後の大学図書館を取り巻く状況を反映するとともに、独立行政法人化をも視野に入れ、図書館業務のすべての項目を点検調査することとした。なかでも、特に重要と思われるものについて、以下にその要旨を掲げる。

利用者へのサービス：情報提供サービス

○学内生産物の情報発信

①貴重資料高精細デジタルアーカイブ

(報告書 p 5 ~ 6)

平成 9 年度から当館所蔵の古地図・絵図類 201 点のデジタル化に着手し、平成 10 年度・11 年度は科学研究費補助金を受けて実施した。その後、平成 12 年度にプラグインを導入し、平成 13 年 5 月には本館マルチメディア・プラザに専用端末を設置して一般に公開している。

これからの課題としては、未だデジタル化されていない資料 168 点のデジタル化と、すでにデジタル化されたものの上記ソフトウェア形式への未変換 36 点の交換作業が残されている。資料は徳島県に関するものが大半であり、地域への開放に軸足を移す必要があり、Web による高精細画像そのものの公開が望まれる。そのためには、専用のサーバーとソフトウェアを備えることが必要となる。

②近世大名家臣団家譜史料データベース

(報告書 p 6)

当館所蔵の「蜂須賀家家臣団成立書并系図」は、すでにマイクロフィルム化され利用に供されている。次の段階として、これらをデジタル画像化するとともに、史料に記載されている人名・石高等の情報をデータベース化し、画像とリンクさせて利用できるように計画し、平成 13 年度から科学研究費補助金の申請を行ってきた



いるところである。

このデータベースは前記の「貴重資料高精細デジタルアーカイブ」と同様に、内容が地域と深く関係したものであり、学内のみならず広く地域にデータベースを公開するための検討を行っている。

利用者へのサービス：利用支援

○利用指導 (報告書 p 12 ~ 13)

本館・蔵本分館ともに、教官からの申し出を受けて研究室・授業単位で文献検索指導を主としたガイダンスを随時実施している。なお、指導内容は教官と相談しつつ対応している。分館では平成9年度から医療技術短期大学の看護学科2年生に対して、「看護学概論」授業の一環として文献情報検索の解説・実施指導を職員が担当している。同様な指導は医学部栄養学科の学生にも実施されている。その他、本館・分館ともに外部講師による二次資料説明会を毎年内容を変えて開催している。

今後、さらに図書館を利用した文献情報利用教育を支援していくためには、内容の充実とともに学内の各教育研究分野とも連携・協力していくことが望まれる。

サービスの基盤的業務：資料の整備

○学生用図書 (報告書 p 15)

文部科学省から配分される学生用図書購入経費は年々減少傾向にあり、平成12年度は平成10年度と比較するとおよそ12%の減額となっている。また、学内協力費についてみると、本館では大きな変動とはなっていないが、分館では購入外国雑誌の大幅な値上がりに対処するため、平成12年度以降は全額がカットされるという措置がとられた。

平成13年度における学生一人当たりの学生用図書受入冊数をみると、本館では0.79冊、分館では0.25冊となっていて、一人当たり1冊にも達していないのが現状である。基本的な学習

と研究に必要な図書を最低でも学生一人当たり1冊を購入する予算の確保が望まれる。引続き学部協力予算の配分と学内での予算の確保に向けて努力していかなければならない。

○学術雑誌 (報告書 p 15 ~ 16)

学術雑誌を附属図書館に集中して配架管理することについては、本学における学術情報の基盤整備の一環として長年にわたって検討されてきた重要な課題である。平成12年1月開催の附属図書館運営委員会において「常三島地区の雑誌集中化率をアップするための方策」について検討を開始することとなり、10月には常三島・蔵本両地区の各部局教室に対して「購入学術雑誌のコアジャーナルについて調査」が実施された。その結果、平成13年4月から常三島地区及び蔵本地区において選定された学術雑誌656種をコアジャーナルとし、本館及び分館に集中配架管理することとなった。

今後は、一定期間経過後のタイトルの見直しと、コアジャーナル購入経費の全学経費による負担方法について検討する必要がある。

○目録データの作成 (報告書 p 16 ~ 17)

平成11年末現在、本学蔵書64万冊(製本雑誌等を除く)のうち47%にあたる約30万冊の図書の目録所在情報が集積されていた。目録所在情報は所蔵資料の電子化のための基礎となるという認識から、本館では図書目録所在データの遡及入力10年計画を策定し、平成12年度からは学長裁量経費の配分を受けアルバイトを雇用して実施することとなった。翌平成13年3月末現在、約38万冊の図書目録の所在情報がデータベース化された。

今後は、毎年安定して遡及入力作業が実施され、出来るだけ早期に目録所在情報のデータベースが構築されるべきであると考えている。なお、自然科学系図書、研究室貸出図書等のデータ入力の有無や、目録カードからのデータ入力方法についても検討を行う必要がある。

サービスの基盤的業務：情報アクセス環境の整備

○学術文献データベース（報告書 p 18）

当館ではこれまで DIALOG、NACSIS-IR、JOIS といったデータベースの代行検索サービスを実施してきているが、近い将来には、すべてエンドユーザー検索に移行することが妥当であると考えている。

今後の課題としては、人文社会科学系の学術文献データベースの拡充があげられ、Core Navigator (Elsevier)、Web of Science (ISI) といったデータベースの導入が急がれる。なお、Web of Science については、平成 13 年 11 月から約 2 カ月間にわたって無料トライアルを実施したところ、たいへん好評で 9,000 件余りのアクセスがあった。利用者からの導入を望む声は強いが、高額な初期経費とバックファイル購入経費を必要とすることが導入のネックとなっている。いずれも、高額な経費を要するものであり、導入にあたっての予算の確保が重要な課題となっている。

○電子ジャーナル（報告書 p 18～19）

本学の電子ジャーナルサービスは平成 10 年

からはじまり、冊子体を購読することにより無料で提供されるものを図書館のホームページから利用できるようにしてきた。しかし、主な学術出版社は平成 14 年から電子ジャーナルの「有料化」の方針を変更するようになってきた。そのため、当館では平成 13 年 6 月 8 日開催の附属図書館運営委員会において、電子ジャーナルの動向と本学における今後の取り組みについて協議した結果、電子ジャーナルWG の設置が了承された。国立大学図書館協議会による電子ジャーナル・タスクフォースの活動の成果であるコンソーシアムに参加するため努力を続けた結果、学内での予算確保にも成功した。

平成 14 年 8 月には、3,200 タイトル余の電子ジャーナルが利用可能となった。ただ、出版社の方針もあって電子ジャーナルパッケージの参加条件には、一定数の冊子体を購読するという購読規模維持の確約を必要とする矛盾も内包している。今後の電子ジャーナルの利用継続のためには、購読条件の緩和が必須となり、国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォースによる努力と各大学図書館の出版社との交渉が重要となる。



本稿は、平成 15 年 1 月開催の附属図書館運営委員会において、附属図書館自己点検・評価専門委員会報告書として提出され承認されたものの概要である。当該報告書自体は、平成 14 年 6 月開催の附属図書館運営委員会に設置された附属図書館自己点検・評価専門委員会規則委員会委員 7 名と図書館職員で構成された自己点検・評価ワーキンググループメンバー 7 名により作成された。

高知大学 S・O・S の誕生と現状について

第 14 回附属図書館学術情報に関する講演会を、2月5日(水)午後2時から附属図書館大視聴覚室で開催した。講師に村端五郎高知大学人文学部教授をお迎えし、演題は「高知大学 S・O・S の誕生と現状について」であった。

高知大学では全学生のノートパソコン必携制度となつてから、大学公認の学生ボランティア組織 S・O・S が活動しており、次の柱で説明があった。

1 S・O・S を立ち上げるに当たりの取り組み

2 S・O・S その後の活動

(情報教育推進連携事業としての田野小学校との交流等)

3 S・O・S 新展開と課題

高知大学プロモーションビデオ「Challengers」、田野小学校卒業生全員に配布した卒業記念 CD 等を織り交ぜての内容は、学内外からの約 50 名の参加者を飽きさせることなく、最後には予定時間を超えての活発な質疑があった。以下に、講演会配布資料の一部を紹介する。

S・O・S の誕生 (前夜1)

大学教育改革 情報教育の充実 パソコン必携

理念:

理系文系を問わず高度情報化社会に積極的に対応できる、情報リテラシーの基礎的能力・総合力を持つ人材の育成

デスクトップ型にない・・・

「個人利用性」「モバイル性」という新しい機能の実現

いつでも、どこでも、目的に合ったソフトを利用して学習が可能

1

S・O・S の誕生 (前夜2)

大学生生活4年間を通してネットワークライフを体験

情報コンセントの整備 現在(約1600口)
教職員のネットワーク接続(平成11年4月完了!)

情報教育の担担体制(情報教育委員会・情報処理センター)

情報処理テキストの作成
情報処理授業の実施体制
全学出動体制:

担当教官 30名
TA 60名

2

S・O・S の誕生 (1)

4. 400人のネットワークライフをどうサポート?
学生による学生のためのピア・サポート

企業が求めている人材 → コミュニケーション能力

コンピュータがわからない人には、わかってる人が何を言っているかわからない。

コンピュータがわかっている人には、「わからない」という人がわからない。

3

S・O・S の誕生 (2)

全学情報教育委員会・設立準備WG 平成11年4月

認定制度、研修制度、指導体制

基礎能力試験(第一次)
応用能力試験(第二次)
認定講習会(合宿)
大学公認
基礎教育との連携
体制による教養教育

4

S・O・Sの誕生 (3)

S・O・Sのミッション

- 学内の高度情報化支援はもとより、小・中・高等学校などの地域の高度情報化に対しても積極的に支援・交流を行います。
- 社会が21世紀の人材に求めるコミュニケーション能力など、基礎的能力の形成と有機的に結びつく形で情報リテラシーの修得を旨とします。
- 自律的な活動集団として、自ら活動課題の設定・実施及びその成果の発信と公表を行います。



5

S・O・Sの位置づけ

評議会

- 全学教育委員会
- 共通教育委員会
- 留学生委員会
- 教務・専門教育委員会
- 教職教育委員会
- 情報教育委員会
- S・O・S教育開発研究専門委員会



6

S・O・Sの活動

学内での活動

サポート・チスクでの相談受付

相談内容

- PCが立ち上がらない
- メールが届かない
- ネットワークに接続できない

相談件数

■1日1～20件

フラット化組織

↓

様々なプロジェクト (PJ)

- ▶ レポート委員会PJ
- ▶ サポート・チスク改善PJ
- ▶ S・O・Sかわら版PJ
- ▶ ネット広場活性化PJ
- ▶ スタッフ向け上級講習会PJ
- ▶ 西野町交流PJ

7

田野小学校との交流 「情報教育推進連携事業」

- ▶ 4・5月 年間計画打ち合わせ
- ▶ 月に1～2回の交流 (全学年対象)
- ▶ 9・3月の集中交流
- ▶ 長期休業期間中の教員の研修
- ▶ 情報担当教員との連絡調整
- ▶ 学級担任との連絡調整



8

成長期の S・O・S 新展開と課題

新セクション 国際交流協力 S・O・S の立ち上げ

- ・ 国際交流協力参加希望学生の登録のコーディネート
- ・ 国際交流協力に関する情報収集と理論的・実践的支援
- ・ 国際交流協力に必要な能力開発支援
- ・ 国際交流協力に関する学内窓口と情報の発信
- ・ 学外機関との連絡調整 (対外窓口)

単独スタッフ **13名**

大学公認
基幹教育との連携
種類による教養教育

9

成長期の S・O・S 新展開と課題

単スタッフ制度の導入と認定制度の変更

- ◆ 認定試験というハードル
 - S・O・Sの活動認知
- ◆ 一定数のスタッフの確保

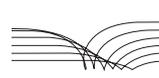
課題

→

単スタッフ経験1ヶ月
認定研修 (基礎・応用)
フレッズ

- ・ スタッフ確保 (絶対数不足と活動スタッフの偏り)
- ・ スタッフの意識高揚 (責任ある活動)
- ・ 学内活動の充実 (SDでの相談件数の減少)
- ・ 支援教官の負担増 (授業・委員会・S・O・S)
- ・ 学外諸機関との連絡調整 (煩雑な事務連絡等)

10



図書館は大学の心臓となりうるか？

藤 島 隆

大学管理者は図書館を大学の心臓であるとはいうものの、何か問題（たとえば、基準認定の評価が低いと報告された場合）が起きないかぎり、まさに体のなかの心臓に気をとめることがないように、たいていは図書館に注意を払わない。

Patricia Senn Breivik/E.Gordon Gee
三浦逸雄他訳 『情報を使う力』 1995

大学図書館について「大学の心臓」であるとする表現は、どこかで耳にしたことがあるのではないだろうか。我が国で最も早い用例として、昭和11年（1936）刊の日本大学出版会『図書館記』にはプリンストン大学の大学図書館開館式において、ギルマン総長が「大学図書館は心臓である。もし心臓が虚弱であれば他の凡ての機能はにぶる。もし心臓が強かつたら、澁刺として踊るであらう」と述べたとある。

ギルマンはアメリカのジョンズ・ホプキンス大学の初代学長（Daniel Colt Gilman 1831. 7. 6 - 1908. 10. 13）である。彼は地理学者で地理学の教授であったが、司書の仕事も兼務していた。また、学問の自由の理念を導入し、大学院を設置し、非常勤講師制度の新設、大学紀要の創刊、大学の公開講座、地域への大学開放を率先して行うなど社会に開かれた大学の実現に努力した人物であるという。

ところで、図書館情報大学の山本順一先生が同大学の図書館報（Vol. 15 No. 4 1999. 12）に「図書館は“大学のハート”である」という短い文章を書かれている。それによれば、ハーバード大学の学長チャールズ・ウィリアム・エリオット（Charles William Eliot 1834 - 1926）の言葉として紹介している。

エリオットは1869年に35歳でハーバード大学の学長になったが、その頃はアメリカの高等教育の大きな曲がり角の時代で、ハーバード大

学は1876年に新設されたジョンズ・ホプキンス大学に範をとり、在任期間中にカリキュラムの自由化をはじめ、三つの学部を増設し、教授陣を10倍に学生数を4倍に伸ばし、ハーバード大学を世界最高の大学の一つにしたという。

その他、比較的新しい用例としては、戦後の第二次米国教育使節団の報告書において、学校図書館についての提言の中でハートという言葉が使われている。

The school library as an Instructional Materials Center should be the heart of the school with the librarian helping and guiding students.

いずれにしても1870年代のことかと思うが、エリオットがジョンズ・ホプキンス大学の大学改革にならったというならば、「大学の心臓」と言った最初の人やはりギルマンとみてよいであろう。

図書館が大学の心臓という表現は、これまでどうも図書館の実状が心臓というにはあまりにも貧弱であるということから、逆に図書館の低迷を表す表現として使われてきた。最近図書館を取り巻く学内施設として、本学でも高度情報化基盤センターをはじめ地域共同研究センター、大学開放実践センター、留学生センターといったたくさんの学内共同利用施設がある。また、情報処理センター等の学内類縁機関との組織的一体化を図るなど、図書館組織の改革の

中において、もはや図書館は大学教育の中心（ハート）であるというには図書館のイメージが希薄になりつつあるような状況にもある。

いっぽう、学術情報をめぐる環境の変化とメディアの多様化にともない、必要な情報がどこにあるのか、どのようにすれば入手できるのかますます分かりにくくなってきている。学術情報の円滑な流通を図るためにも、大学図書館はこれまで以上に重要な役割を担わなければならない。

図書館にコンピュータが導入された頃、貴重なコンピュータをホスト（主人）と呼び、利用者を端末といていたが、ネットワークの現在ではホストはサーバー（奉仕者）となり、利用者は

クライアント（顧客）と呼ばれるようになった。

図書館は元来、利用者に利用されてはじめて価値のあるものである。利用者が図書館についてまったく無関心であっては困る。利用者の要望や意見に力付けられ、図書館は発展していくものである。

（以下の文献を参考にした）

山崎賢二 図書館の隠喩としての「心臓」（「医学図書館」Vol.43 No.2 p252・256 1996）

竹田正直 21世紀の大学図書館の夢（「楡影」No.101 p1・3 1998）

（ふじしま たかし・図書館事務部長）

2003年4月以降の電子ジャーナル 学術情報資源存亡の危機！

本号のトップで触れられているとおり、附属図書館では2002年に電子ジャーナルのコンソーシアム（国立大学図書館協議会）に加入した結果として3,200タイトルの電子ジャーナルが提供できました。契約上、それは2003年3月末で一旦終了します。

コンソーシアムの参加の条件は、冊子体購読規模の維持＝契約金額の維持であり、コンソーシアム参加は無償ではない、ということです。

そのため、2003年については、教室や研究室で購読されていた冊子体が多数中止され、コンソーシアムから一部撤退せざるを得なくなりました。

最も深刻なのがElsevier社、Academic Press社のコンソーシアムでしたが、学内での様々な折衝を経て、何とか減少を最小限に食い止めることができました。それでも、1,200タイトルから600タイトルへと半減せざるを得ませんでした。

2003年度は、全出版社合計で電子ジャーナル

の提供数は2,600タイトル程度になる見込です。

今後も冊子体購読の中止が増えれば、電子ジャーナルにアクセスするための経費を賄いきれなくなり、全てのコンソーシアムから撤退せざるを得なくなります。その結果、さらに激減する恐れがあります。

皆様にとって最も関心があるのはどんなタイトルが閲覧できなくなったのか、あるいはどんなタイトルが新たに閲覧できるようになったのかであると思います。以下のページで紹介していますので、ご覧下さい。

<http://www.lib.tokushima-u.ac.jp/ejournal/en.html>

電子ジャーナル購読のあり方について以下に補足します。

冊子体を購読していない部局が無償で電子ジャーナルを閲覧できるのは、実は、他の部局が辛抱して冊子体を購読しているからだということをご認識いただかなくてはなりません。上記経費は部局購読雑誌が中止されれば益々膨張



し、前述のとおり賄いきれなくなる恐れがあります。

1. 安定的な財源

冊子体自体の購読経費と電子ジャーナル維持経費を学内でどのように負担すべきかということをも早急に再検討し、安定的な財源を確保しないと、学内で閲覧できる電子ジャーナルは激減することになるでしょう。

2. 冊子体からの決別?

冊子体と電子ジャーナルの並存から電子ジャーナルオンリーへのシフトも検討の対象とされるべきでしょう。ジャーナル1点1点では、経費的には、冊子体1部に対して10%程度の節減にしかありません(出版社によってばらつきがありますが)。

しかし、電子ジャーナル(サイトライセンス契約)は複数同時アクセスを前提としているので、これまでのように必要なだけ重複購読する

ような無駄がなくなるので、実際にはさらに大きな節約が可能です。

上述のように、出版社の提供するパッケージ型電子ジャーナル群をコンソーシアムを通じて購読するスタイルを採れば、その経済的効果は2002年に実現されたとおり、冊子体価格の数分の一の経費追加で電子ジャーナルにアクセスできるわけで、その実質的節約度ははるかに大きくなります。(必要性の比較的低いジャーナルも含まれるのは事実ですが...)

学術雑誌(冊子体・電子媒体)・データベースは大学のライフラインとも言える学術情報の一つの柱であると考えます。図書館が一部局としてなし得ることには限界があります。利用者の皆様が最も切実に学術情報へのアクセスを求めておられるはずで

て法人化を控えている今、大学全体の問題として捉えていただければ幸いです。

ちょうりゅう

校費用複写機の更新 (本館)

本館2階学術雑誌閲覧室の校費用複写機が、平成15年度4月から新しい複写機に更新されます。

マルチメディアプラザ (本館)・ コーナー (分館) の端末更新

インターネット・イントラネット上のソフトの要求に対応するため、スペックを向上させた端末に更新されることとなりました。(平成15年3月中の予定)

これにあわせて、運用方針を変更します。

これまでは図書館利用者IDをアカウントと

していましたが、今後は高度情報化基盤センター計算機システム専用アカウントを原則とします。

未だ上記アカウントを持たれていない方には、図書館ドメイン専用のユーザー登録をお願いいたします。インターネットにアクセスする個人の責任を明確にする必要があるためです。

英語版ホームページの立ち上げ

平成14年11月に英語版ホームページをUPしました。従来のホームページの左肩にあるenglishをクリックするとアクセスできます。

<http://www.lib.tokushima-u.ac.jp/english/index.html>

URL <http://www.lib.tokushima-u.ac.jp/>

徳島大学附属図書館報「すだち」No.66
2003年3月31日
編集館報編集委員会
発行 徳島大学附属図書館

<表紙デザイン・レイアウト> 清水 國夫
〒770-8507 徳島市南常三島町2丁目1番地
TEL(088)656-7584
FAX(088)656-9016

